

多文化共生社会推進に対する市町村意見等

No	意見等	具体的な施策（案）	
意識の壁	施策1 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成		
	(1) 日本人県民に向けた意識啓発、町内会・自治会、民生委員等との連携強化		
	(2) 外国人材雇用企業や関係団体に向けた人権教育・多文化共生理念啓発		
	(3) 県・市町村等の関係部署における多様性を尊重する共通認識醸成		
	①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人への恐怖、不安を持っている地域住民もいる。移住してきた外国人を見て「知らない外国人がいて怖い」という警察への相談もあるようだ。 ○ 空き家に外国人が移住したりしているが、地域住民から「得体の知れない外国人を入れないでほしい」という要望が不動産屋に入っている。 ○ 日本人側の意識が変わる必要があると思っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 啓発グッズの作成・配布 ○ 民生委員会議等を活用した多文化共生の理念に関する説明・情報提供 ○ 事業者向けセミナーの開催 ○ 研修会・勉強会の開催及び適切な情報共有
	②	○ 町で外国人を見て心の壁を感じている人は多いと思う。	○ 市町村訪問によるニーズ把握及びフォロー
	③	○ 町民を対象とした外国人に対する啓発が必要。町民が抵抗なく外国人を受け入れられるよう理解を深めていく必要がある。	
	④	○ 外国人住民の増加や多国籍化が自身の生活や社会とどうつながっているのかが結びついていない町民が非常に多いと感じている。町民向けの意識啓発の必要性を感じているが、ノウハウがないため講師派遣等の支援がなければ実施が難しい。	
	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本人住民に対する意識を変える、視野が広がるイベントやきっかけづくりが必要と感じる。 ○ 民生委員や行政委員は、地域に発信するよいキーパーソンになってくれるかもしれない。彼らを対象に何かできればと思う。 	
	⑥	○ 外国人向けのオリエンテーションも必要だと思うが、新しく入ってくる外国人が少ないため優先度は低い。外国人向けよりも、日本人向けの意識啓発が必要と感じる。	
	⑦	○ 企業に対する啓発が必要かもしれない。	
	(4) やさしい日本語を用いた情報発信及びコミュニケーションの促進、関係機関への意識啓発		
	①	○ 住民への啓発事業としてやさしい日本語研修を実施したいと考えている。	○ 行政職員や関係機関へのやさしい日本語研修の実施
	②	<ul style="list-style-type: none"> ○ やさしい日本語研修について、受け入れる側の日本人の意識啓発のきっかけになると思う。 ○ 開催市町村がもっと増えるといい 	

③	○ 日本人に向けたやさしい日本語講座は必要だと思う。昨年度実施した研修は好評だった。	
④	○ 市民や職員向けにやさしい日本語研修を実施している。 ○ 町内会や民生委員を対象に、意識付けとして研修を実施してもいいかもしれない。	
⑤	○ 市内の外国人と日本人住民が交わる機会がほぼないため、日本人も外国人のことを意識していない様子。 ○ 技能実習生も数年で帰るので、交流したいという意識はなさそう。 ○ 担当として、数年で帰国する外国人にも地域に溶け込んでもらいたい気持ちがある。	

(5)外国人県民に対する日本及び地域の文化・慣習・制度等の理解促進

①	○ 文化の違いは大きい。外国人が日本になじめているのか心配。 ○ 外国人に慣れてもらうためにも、日本人側が迎える体制を整えたり、ルールなどを教えてあげたりする機会があるといいかもしれない。 ○ 企業や家族など日本のルールを教えてくれる人が身近にいる場合が多いが、今後一人で突然やってくる人がいたら、支援する体制が必要かもしれない	○ 外国人が日本及び地域の慣習を理解する機会の提供（オリエンテーション等） ○ 啓発資料の作成・配布
②	○ 外国人向けの生活オリエンテーションについて技能実習生は企業で実施していると思うが、それ以外には対応できていない状況。 ○ マナーや文化の違いを伝える場は必要。	
③	○ 社会福祉協議会で外国人向けにゴミの出し方講習の実施を検討している。	
④	○ 自転車・バイクで移動する外国人が多い（公共交通機関があまり充実していないため）。 ○ 企業が実習生に電車の乗り方を教える等して移動のサポートしている。 ○ 実習生受入企業の世話役が、出前タクシー（町事業）の予約手配をしてくれており、実習生が遠くまで遊びにいらしているようだ。 ○ 企業から交通が不便との意見がある。住民バスの使い方を教える研修を実施したい。 ○ 国際文化講演会、国際交流フェスティバル、世界の食を楽しむイベントを開催しているが、車を持っていない外国人は参加が難しい。	

施策 2 多様性を活かした地域の活性化

(1)外国人県民の地域活動への参加促進、町内会・自治会、民生委員、事業者等との連携強化

①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実習生を雇用する企業の人が地域の祭りなどへのお誘いはしてくれていると思う。 ○ 受入れ企業によっては、地元の祭りに参加させたり、海の清掃を行ったりしている。 ○ お祭りなどで交流している。地域の方は外国人を受け入れている様子。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町内会・自治会、民生委員、事業者等との連携により、地域活動への参加を促す ○ 県内での多文化共生に関するイベント情報の集約・発信 ○ 市町村間での連携した広域イベント実施や、市町村への情報提供
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担当課もなく多文化共生を実施する人がいない。広域の研修やイベントであれば協力できることがあるかもしれない。 	
(2)市民団体の活動に対する支援の充実		
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域おこし協議会が主催し、国際交流会を実施。 ○ 商工会議所青年部で気仙沼みなとまつりと合せて、インドネシアフェスティバルを実施。市も協力している。 ○ 有志団体が行っているビーチクリーン外国人も参加しているようだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民団体が主催するイベントや研修に対する講師やボランティア紹介
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語教室等において、県から外国人講師の紹介等の支援があると助かる。 	
(3)支援人材の発掘・育成		
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 以前協会で面倒を見たフィリピン人の子が、今は新しく来たフィリピン人の支援をしたりして、いい循環ができています。 ○ FM ラジオで情報発信しているフィリピン人がいる。 ○ イスラエル（とインドネシア生まれ）の方が主催して日本イスラエル国交 70 周年の記念式典を主催 ○ 社会福祉協議会にブラジル人の方がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域で外国人支援を行う人材及び団体の把握 ○ 外国人支援に必要となる知識の普及
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専修大学の学生ボランティア、M I A と連携し進路ガイダンスを実施。 ○ 町民の中で、多文化共生や国際化に興味がある人を掘り起こしたい。 	
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民会議において、国際交流をテーマにしたことがある。子どもたちから交流事業等のアイデアが出た。市内の子どもたちを中心に交流を進めていきたい。 	
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民活動団体も過渡期にあり、コロナ後再開するところもあれば、廃止する団体も多い。 	
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有志団体があったが、今はない。高齢化により運営が困難になり解散したと聞いている。 ○ コロナで中止していた国際化協会事業の再開を検討しているが、協会員の高齢化により検討が進んでいない。 ○ 若い世代の担い手が少ない。 	

施策3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供

(1) やさしい日本語を用いた情報発信及びコミュニケーションの促進、関係機関への意識啓発【再掲】

①	○ 税金関係の文書のやさしい日本語・韓国語・ベトナム語への翻訳を協会に依頼した。その結果、外国人住民から「意味が分かった」と言ってもらえた。	○ 行政職員や関係機関へのやさしい日本語研修の実施 ○ やさしい日本語を用いた生活情報発信の促進
②	○ 窓口でポケトークを使用しているが、精度がイマイチとの話がある。おそらく、行政用語を上手く翻訳できていないためと思われるので、職員へやさしい日本語普及したい。	
③	○ 職員の大部分が、外国人＝英語通訳と認識しているため、やさしい日本語の有効性について理解を深めるための研修が必要。	
④	○ 観光業界、事業所やホテルを対象にやさしい日本語研修を実施したい。いずれは町職員も対象にしたい。(町民がどれだけ関心を持っているか疑問)	
⑤	○ 住民における外国人割合は1.4%であり、庁内各課における外国人対応の優先度が低い。	
⑥	○ 職員向けにやさしい日本語への言い換え例の表などがあれば使えるのではないかと思う。 ○ 研修を企画するのは大変なので、啓発物資等があれば提供してほしい。	
⑦	○ 高齢者などにも有用なので、職員向け研修をやってみたい。	

(2) 各種通訳ボランティア等の活用促進

①	○ 保育園の入園申込に際して、ニュージーランド出身のお父さんに上手く制度を伝えられず困ったことがある。	○ 各種ボランティアの活用促進 ○ 各種ボランティアの育成支援
②	○ 2～3年前、子育て施設に外国人ルーツの子がいた際に、通訳支援サービスを利用した。	
③	○ 病院、教育委員会から通訳支援の依頼があり、担当課予算でMIA事業を活用。	

(3) 多言語による防災・防犯・交通安全対策の推進、関係部署、市町村間の連携促進

①	○ LINEでの災害を含む情報発信を検討している。スマホの設定で、自分が設定した分野の情報を母国語で受け取れるようになる見込み(R5.10～)。	○ 災害時通訳ボランティア事業の実施 ○ 災害情報等のリアルタイム、プッシュ型情報発信方法の検討
②	○ 災害関係の情報発信について、外国人だからという理由だけで命にかかわる情報が届かないことは避けたいと思う。	
③	○ 多言語による通報シミュレーション・伝承館ツアー等を企画している。	
④	○ 観光客向けではあるが、ハザードマップを多言語化した。	

(4) DX推進による生活利便性の向上

①	○ 日本語講座のチラシ(多言語)をスーパー等に張ってもらっている。	○ 言語翻訳機等を活用した多言語対応
---	-----------------------------------	--------------------

②	○ 県でチラシ等を無料で翻訳してくれると嬉しい。	○ 翻訳例等の共有による市町村支援 ○ 生活情報の集約、多言語化、セグメント配信（アプリ）の検討
③	○ 通知やチラシをインドネシア語等に翻訳して案内してあげたいと思っている。 ○ 県で一括して翻訳をしてくれるような支援があると助かる。	
④	○ 児童扶養手当の案内等、県から県下市町村におろしている事業については、英語の翻訳例等を添付していただけるとありがたい。 ○ 住民票請求等の市町村共通の業務について、やさしい日本語の記載例等を共有していただきたい。	
⑤	○ ポケットークを用意し、必要な際に各窓口に貸し出しを行っている。 ○ 観光部署の翻訳機（タブレット）を庁内に貸し出ししている。	
⑥	○ 防災アプリや子育てアプリで多言語対応を行っている。 ○ 母子手帳をアプリ化	

施策4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

(1)教育内容やレベル尺度に応じた日本語学習の支援

(2)日本語講座の実施地域、開催日時の充実にに向けた支援

①	○ 民間の日本語学校と役割分担が難しい。日本語学校では、留学目的の外国人が大学に進学するための高度な教育が主。	○ 公立日本語学校の開設等、高度日本語学習ができる環境整備 ○ 生活に必要な日本語学習ができる環境整備（地域日本語講座の充実等） ○ 日本語教育支援者の育成 ○ 学習教材の紹介等の情報提供 ○ 新規日本語講座の立ち上げ支援 ○ 広域を対象とした日本語講座の検討 ○ 市町村等と連携したニーズ把握（土日、夜間開講の必要性検討）
②	○ パキスタン人家族の母親から日本語学習の問合せがあった。市内に講座がなかったため、他自治体を紹介したが、是非学習してほしいと思った。	
③	○ 日本語を勉強したくても近くに講座がない、行きたい時間に講座が開設していないという環境があるので、それを改善してほしい。（市の日本語講座に他市町の外国人住民が参加している。遠方から通っている。） ○ オンラインが苦手な受講者も多い。 ○ 日本語講座の講師、運営補助をしてくれるボランティアのなり手が育っていない。高齢化していてどこまで講座続けられるかわからない。	
④	○ 日本語講座を開設しているが、参加者が少ないのが課題 ○ 交流事業の中に日本語学習の時間を取り入れようと思ったが、レベルがまちまちで難しい。	
⑤	○ 1～2人のベトナム人から日本語講座開設の要望あり。だがもう少し人数がいないと講座の再開は難しいと思っている。	
⑥	○ 講師が高齢のため、後継になる方が引き継いだが、体調を崩されており再開できていない。	
⑦	○ 自治体間で実習生の取り合いのような状況になっており、選ばれる自治体になるためにも日本語講座等で実習生を支援していることをアピールしたい。	

(3)外国人の児童・生徒及びその保護者に対する支援の強化		
①	○ 夏休みに算数等の学習支援も実施しているが、人・予算が不足している。	○ 県・市町村教育委員会による指導補助者の派遣、配置
②	○ 仙台市内の7割以上の小学校に外国とつながる児童がいる。以前はある程度、居住地域が限られていたが、今は点在。 ○ 子どもが学校に上手く適応できていないとの相談も増えている。 ○ 学校への通訳派遣事業は、非常に増加している。 ○ 子どものオンライン教室や保護者対象のオンライン教室を実施している。(学習支援の側面のほか、似た環境の児童同士の交流の場にもなっている。)	○ 保護者に対する通訳支援の活用 ○ みやぎ外国人相談センター、教育機関、保健福祉担当課、市町村等との連携促進

生活の壁

施策5 ライフステージに応じた生活支援の体制強化

(1)相談体制等の強化に向けた関係機関の連携、相談技術の向上等による支援体制強化

(2)外国人の児童・生徒及びその保護者に対する支援の強化【再掲】

(3)外国人県民に対するキャリア教育や学習機会の確保促進

(4)医療、出産、子育て等の支援を必要としている方へ関係機関との連携等を通じた支援体制強化

(5)複雑化する相談内容に対応するため、弁護士や行政書士といった専門家と連携した支援体制強化

(6)DX推進による生活利便性の向上【再掲】

①	○ 市内に出産できる施設がない上に本人が運転免許を持っていないなどの状況がある。	○ みやぎ外国人相談センターの設置及び活用促進に向けた更なる周知
②	○ 自転車・バイクで移動する外国人が多い(公共交通機関があまり充実していないため)。 ○ 企業が実習生に電車の乗り方を教える等して移動のサポートしている。 ○ 実習生受入企業の世話役が、出前タクシー(町事業)の予約手配をしてくれており、実習生が遠くまで遊びにいらっているようだ。 ○ 企業から交通が不便との意見がある。住民バスの使い方を教える研修を実施したい。 ○ 国際文化講演会、国際交流フェスティバル、世界の食を楽しむイベントを開催しているが、車を持っていない外国人は参加が難しい。	○ 外国人支援に必要となる知識の普及 ○ 関係機関との連携強化、外国人の学習支援等の検討 ○ 母国との違いに配慮した進学や入試、キャリアに関する情報提供 ○ 医療通訳等の各種支援制度の周知 ○ 市町村担当窓口における多言語対応体制整備
③	○ 宗教の違いから飲食を伴うイベントの企画が難しい(子ども会等)	○ みやぎ外国人相談センター、教育機関、保健福祉担当課、市町村等との連携促進
④	○ 保育園に外国人の子が入ってきたときにサポートが欲しい。	○ みやぎ外国人相談センターを起点とした適切な相談窓口への案内
⑤	○ 保育園の入園申込に際して、ニュージーランド出身のお父さんに上手く制度を伝えられず困ったことがある。	○ 弁護士、行政書士といった専門家との連携強化
⑥	○ 行政の耳に入っていないだけで困っている人はいるかもしれないので、困っていることがあれば助けてあげたい。 ○ 外国人住民が、困っているか分からない。 ○ 交流のニーズについて、把握しきれていない。	

施策6 就労支援の促進

(1)外国人人材の受入環境整備

(2)事業者への外国人材雇用促進に向けた情報提供や支援の充実

(3)就職や就労定着に向けた支援及び情報提供

①	<ul style="list-style-type: none">○ 外国人を雇用する企業及び市民を対象とした勉強会を実施予定。○ 企業から外国人雇用に関する問合せがそれなりにある。○ 企業訪問において、労使問題のほかに生活に関する悩みも多く抱えていることが分かった。	<ul style="list-style-type: none">○ 国の動き等を踏まえた外国人材支援体制の検討○ 市町村等と連携した生活環境整備○ インターンシップ実施の支援
②	<ul style="list-style-type: none">○ 技能実習生を受け入れている企業と繋がりを持てればいいと思っている。	<ul style="list-style-type: none">○ 在留資格手続きのサポート支援○ 企業オリエンテーションへの講師派遣

その他

①	<ul style="list-style-type: none">○ 相談センターの相談件数を評価指標としていたが、相談件数のみを指標とするのは適切でないと考えている（相談が多い＝困っていることが多いとも考えられる）。○ 外国人住民割合を加味した相談件数や満足度等を検討している。	
②	<ul style="list-style-type: none">○ 相談窓口の対応件数を評価指標としているが、適切か疑問。マイナンバー関係の問合せが多い。	
③	<ul style="list-style-type: none">○ 5年に1度アンケートを実施。生活満足度を評価指標としている。	